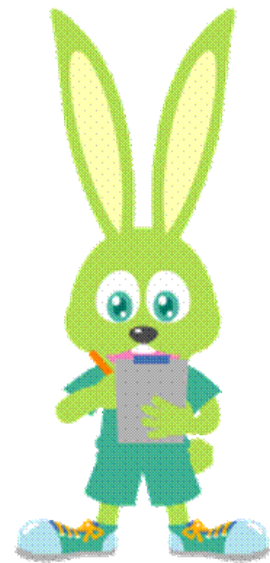

緊急アンケート

新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動状況

アンケート

速報版



令和2（2020）年5月20日

社会福祉法人 宇治市社会福祉協議会

〒611-0021 宇治市宇治琵琶 45 総合福祉会館内

電話 0774-22-5650

緊急アンケート

新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動アンケート『見えない地域の底力』を集めよう～英知と工夫を集めて、普段の暮らしを取り戻す～【速報版】

令和2（2020）年の2月ごろから拡大を見せた新型コロナウイルス感染症は、3月に小中学校の一斉休校を皮切りに、大きな社会変化を見せました。令和2年（2020）年4月7日に一部の地域に出された緊急事態宣言、4月17日には全国に広がりを見せています。

これらの影響は、経済活動や日常の生活を直撃しただけでなく、「住民とともに推進してきた地域福祉活動も、当会の取組みも、人の移動、対面が制限され、中止、休止を余儀なくされています。そのことで、不安が広がっています。一方で、地域福祉活動を進めておられる団体などでは、これまでの「人と人とのつながり」を生かし、工夫し、孤立を防ぐ取り組みを展開しているところもあるとお話を聞いたりしています。

そこで当会では、この緊急事態下において、今だからこそその「人と人とのつながり」を再確認し、この困難と一緒に乗り越えるための工夫を共有し、普段の暮らしを取り戻したく、「緊急アンケート新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動アンケート『見えない地域の底力』を集めよう～英知と工夫を集めて、普段の暮らしを取り戻す～」と題して、アンケート調査の実施を令和2（2020）年4月10日に行うことを決定しました。

1. アンケート調査のねらい

本アンケート調査は、下記のねらい、趣旨に基づいて実施しました。

【ねらい】

- ①地域福祉活動が縮小、休止を余儀なくされているところ、また、継続して実施しているところと様々ある中で、不安をどう工夫で乗り越えているのかを把握する。
- ②そのことで、地域福祉活動が「住民主体で」どんな力と工夫をしているのかを把握する。
- ③また、今後の地域福祉活動や事業のあり方として、本会に求められていることを把握する。

これらのねらいを達成すべく実施し、学区福祉委員会等の活動者への情報提供に役立てていくほか、災害時や緊急事態時へのBCPに活かしたり、行政や関係団体にも地域活動の意義を改めて伝える地域福祉活動計画等に役立てていきます。

2. アンケート調査の対象者

当会に関わりのある団体、利用者を対象とし、下記の団体、利用者アンケートを実施しました。

（1）活動者

学区福祉委員会代表者、活動に近い人
サロン活動代表者、活動者
ボランティアグループ代表者、活動者
当事者団体役員

生活支援コーディネーターが把握、かかわっている団体の代表者
一般介護予防事業介護予防普及啓発事業 B リハビリボランティアグループ代表者
その他、普段からかかわりのある地域団体の役員 等

(2) 対象者、利用者

一般介護予防事業介護予防普及啓発事業 B リハ利用者
地域福祉権利擁護事業利用者
生活困窮者自立支援事業学習支援利用の本人と保護者

3. アンケート調査の方法

アンケート調査は、以下の方法で実施しました。

(1) 活動者

電話、もしくは対面で聞き取りをしました。

電話での聞き取りに先立って送付した、アンケート項目に記入をいただき、返送していただいた団体に、順次電話による聞き取り取りを行いました。なお、聴覚障がいのある人へは筆談で実施しました。

また、代表者が「ほかの役員にも聞いてほしい」と申し出られた場合は、追ってその指定された人へも連絡し、追加で聞き取りをしました。

(2) 対象者、利用者

電話、もしくは対面で聞き取りをしました。

4. アンケート調査の実施期間

アンケート調査は、以下の期間で行いました。

(1) 活動者

アンケート調査依頼は令和2（2020）年4月13日発送し、15日から30日まで聞き取りを実施しました。

(2) 対象者、利用者

令和2（2020）年4月14日から5月15日までで実施中です。

5. アンケート調査の実施体制

アンケート調査は、大谷大学社会学部志藤修史先生とともに当会の職員で実施しました。

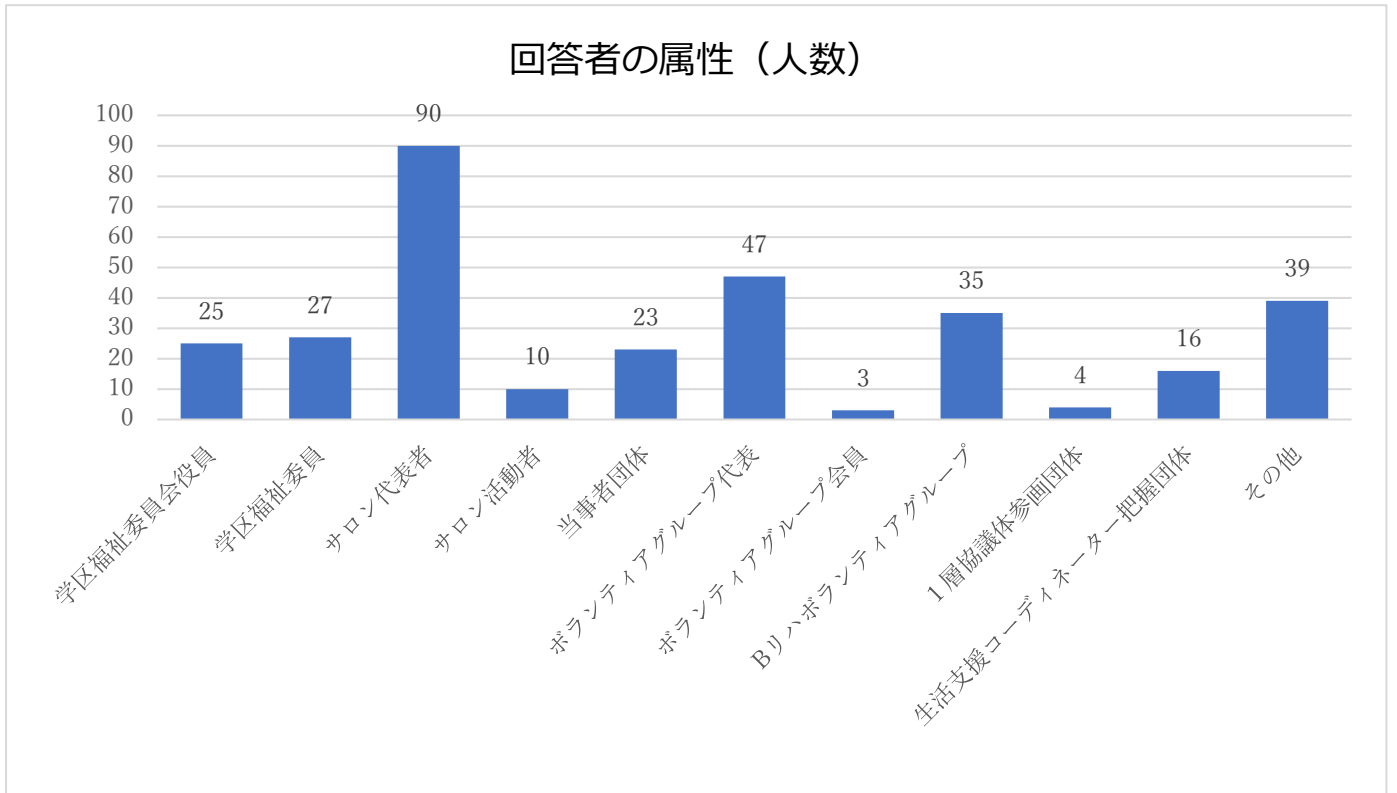
アンケート調査にかかわった職員

米田守 北岡克也 土橋剣和 正野美咲 弘中奈都子 松尾まみ 谷川美幸
懈朋子 倉間詩乃 林好美 相馬時子 宮崎加代子 谷口公洋 土田恭仁子

6. 活動者へのアンケート調査結果（速報）

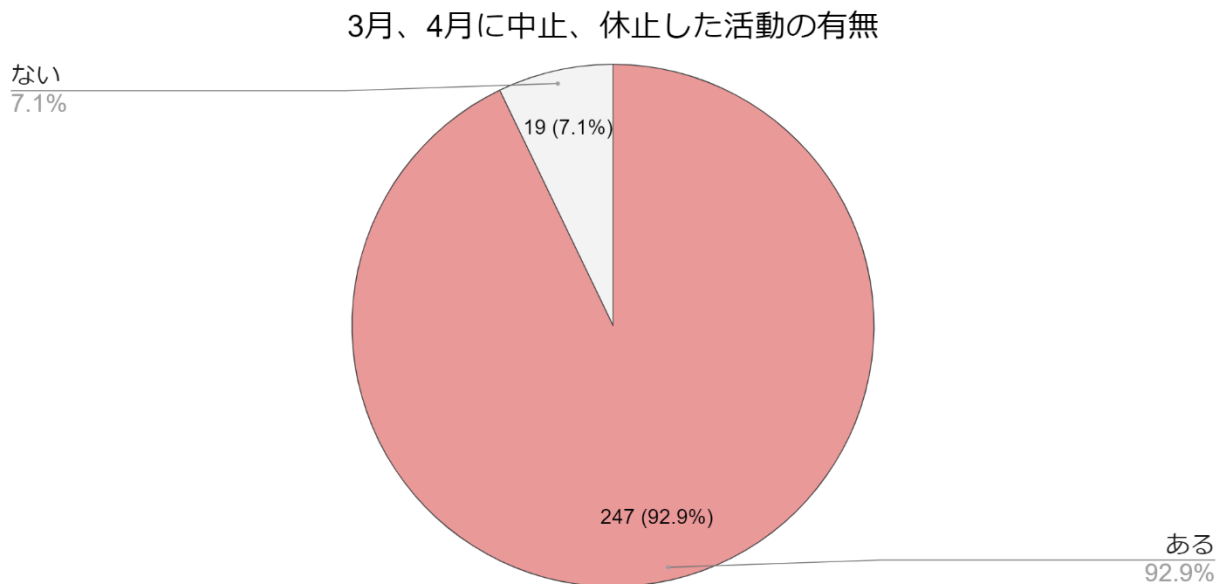
（1）回答者の属性

各団体の代表等に送付をしましたが、複数の団体の役員等を兼務されているため、複数回答としました。今回のアンケート調査の回答者の属性は、以下のような団体の所属者になっています。



（2）3月、4月に活動を中止、休止した活動の有無について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動を中止、休止した団体は9割を超えています。



(3) 中止、休止した活動

中止、休止した活動の多くは、サロン活動、学区福祉委員会の給配食活動、介護予防普及啓発事業Bタイプリハビリ事業、ボランティア活動などの通常の活動が多く占めています。また、役員会や会合も中止したところが多く見られました。

活動を中止、休止していないと回答した19団体のうち、すでに活動を休会している団体が8団体ありました。そのほかの11団体の属性は、サロン活動、ボランティアグループ、NPO法人等でした。サロン活動など健康や体操を意識した団体は、会場が公共施設でない場所であったところ（個人宅等）が多く、三密の回避などの対策を取りながら実施していることがうかがえました。

ボランティアグループやNPO法人等では、福祉施設での活動を中心にしていたり、DV支援や介護保険外の支援活動を行っている団体が多く、多くの制限がある今だからこそ、条件や制約を設けつつも支援を行っていることがうかがえました。これらの活動は、生活を支えるサービスの側面が強い活動と考えられ、くらしに直接関わることだからこそ、継続的に展開をされていることがうかがえます。

(4) 活動を中止、休止を判断した理由

理由は、複数の要因の記載がほとんどでした。

一番多く見られたのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため安全性の確保や三密を回避することが会場では困難になったという趣旨の回答が、244団体中で、102団体から得られています。しかしながら、会場使用に対しての思いは、さまざまであると考えられます。また、地域福祉活動の中で、社会福祉施設にて実施している活動は、3月より以前から利用について制限等があったことがわかりました。

その次に、「役員やボランティア同士で協議をして決めた」とする回答が、44団体となっています。その記載の中には、感染症拡大の中で安全性を重視して決められたことがうかがえました。特に代表者や役員の中には、「活動上での責任」について触れられた人もおり、代表者や役員などリーダー層には判断が大きいのかかわっていたことがわかりました。代表者や役員などリーダー層は、日々変わる情報、社会の動きに気を配り、いのちとくらしを守る一員として責任を抱えておられたのではないかと推察できます。

今回のアンケート調査の範囲には、委託事業に関わる団体も含まれていることから、「行政や当会の指示に基づくものや緊急事態宣言などの行政等からの指示」があったことを理由に挙げている団体も41団体ありました。この回答でも、「指示が出たことで、ホッとした」という意見もあり、代表者や役員などリーダー層の苦悩がうかがえました。

今回のアンケート調査の主たる団体の大半が、活動自体が「集まって」取り組まれるものが多く、三密を防ぐことができないとした団体も42団体あり、感染症拡大防止や社会状況を鑑みて判断としたところも69団体に上っています。

(5) 活動を中止、休止したことで、気になっていること

一番多くみられた回答は、利用者やボランティア仲間、会員同士の様子が気になるという主旨の回答で、81 団体から得られています。特に、外出ができないことへの体力面や身体面の低下のほか、認知機能面であったり、家族関係等への影響なども含まれています。当事者団体は、「対面」での話や対話を大切にしている団体もあり、「対面」が制限される新型コロナウイルス感染症においては、大きな活動の制約につながっているところがあります。「感染症」という病気の特徴でもある対面できないという状況は、私たちの日頃のくらしを支える条件である、日常的な対話や交流に大きな影響を与えます。それが結果的に心身の健康状態に影響を与えることになると考えられます。

サロン活動や学区福祉委員会等の活動では、これまでの活動の意義は理解しているものの、活動をどう考えていくのがいいのか悩んでいると回答している人もいました。しかしながら、小地域での活動では、活動はなくても日常の買い物等で顔を合わす機会があり、声かけなどができていることも合わせて聞き取りができました。地域活動は生活空間が同一であるからその日常の関わりがあるといえます。

子育て中の親子のサロンなどでは、スマートフォンアプリなどを活用し連絡を取り合っているところや、メールや電話での連絡、ハガキや手紙など「非対面」のやり方も展開しているところもあります。

そもそも地域での日頃の関係から始まり、さらに地域で関係が広がり、また地域で関係が深まっていくことが望まれている活動ならではの内容であるといえます。会わないわけにはいかないけれど、会うことができないジレンマの出口を工夫されていることがうかがえました。

会としての活動もですが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響は、3月から影響を受けた団体が多く、団体の組織体制の変更時期だったこともあり、令和2年度における事業計画や組織維持についても触れられた人が多くなっています。また、年度替わりの時期だったこともあり、新たな活動者や会員加入につながっていた団体ほど、「帰属意識」等にも言及されており、感染症拡大のタイミングも大きな影響を及ぼしていると考えられます。

住民が主体的に取り組む生活支援の訪問型の活動を展開している団体では、「依頼そのものがなくなった」と回答している団体もあり、活動者も「自分が感染拡大をさせてはいけない」との思いを持っている人も多くみられます。

新型コロナウイルス感染症そのものの収束、終息についても不安があるとの意見もあり、収束、終息後の活動がどのような形で再開できるのかなどにも不安があることがうかがえました。

(6) 活動を中止、休止したことで、何か考えていること

活動が再開したら何をしようかと考えていると回答した人が多く、具体的に実行に移そうとされている人もいれば、漠然と何かしたいなと考えている人も伺えました。心配や不安があるからこそ、希望や願いが生まれていると感じます。そして、次の活動へのエネルギーが蓄積されていると感じ取れます。活動の具体的なプログラムを提案する団体もあれば、中止、休止してきた分を振り替えていくような形で、

やっていきたいと語っている団体もありました。

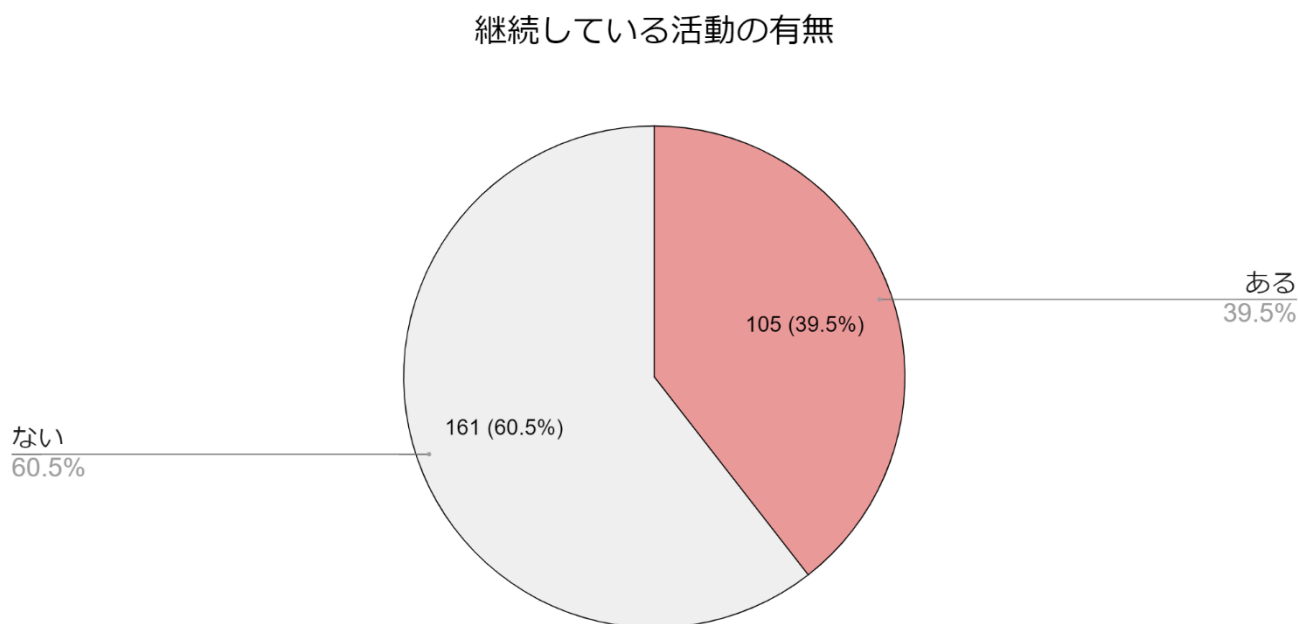
具体的に活動をしたと考えられている人は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点は引き続き続くとして、これまでの活動の形の変容を検討せざるを得ないと考えている人もおられました。それと合わせて、「いつ」「どのような対策をとって」再開するのも、悩んでいることがわかりました。感染症自体の様子がよくわからないこともあり、対策なども各自では講じにくいことがうかがえます。役員やボランティア同士も、どのようにそのことを話し合えばいいのかということも、不安に思っていることがわかってきました。この点は、収束、終息後の社協活動への課題といえます。活動の課題やそれに対する工夫などを情報交換して、より活動の発展につなげる役割が当会に求められているといえます。

子育てサロンや若い世代のいる団体では、スマートフォンアプリを活用したつながりができていますが、高齢者の世代の多い団体は、メールや手紙などの方法に止まっている傾向も伺えます。

実際に今、活動が中止したことで役員やボランティアで話し合っ、つながりを保つ活動をしている団体も見受けられます。先述したように、手紙をポスティングしたり、電話での連絡のほか、オンラインを活用した取り組みなども行っていることがわかりました。また、中止、休止中に工夫をされている点では、利用者に自宅で行えることや気をつけるべき情報を一緒に届けることをされています。広報をするのに、自分たちの活動のPRだけでなく、「情報をお待ちしています」と、やりとりを双方向にするなど、視点を切り替えて取り組みを継続している団体もありました。「できない」ではなく、「できること」を探しておられる団体が多くありました。

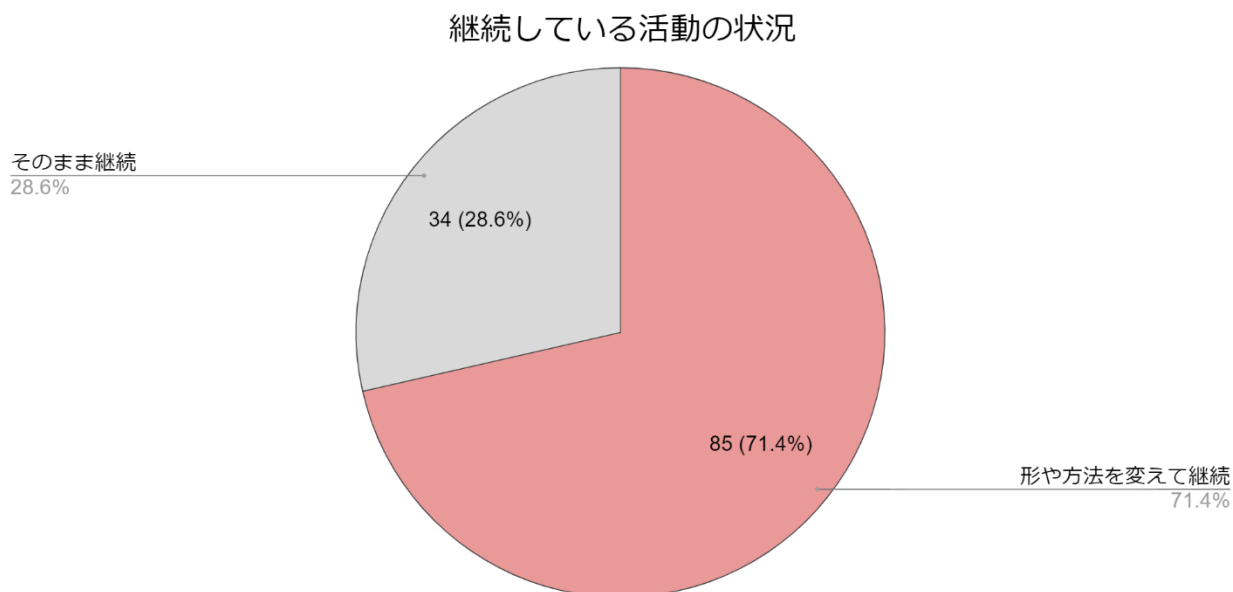
(7) 継続している活動の有無

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、継続できていない活動が6割を超えています。4割近くの活動が「継続」されています。



(8) 継続している活動の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、形や方法を変えて継続をしている活動が7割以上あります。



(9) 活動を継続する判断に至った理由

利用者や対象者のことが気になるとして、活動を行っているところが多くみられました。住民が主体的に取り組む生活支援の訪問型の活動を展開している団体では、こういう時だからこそ依頼があるかもしれないと、通常通りの展開を行うところもあったり、事態が刻々と変化するのでスタッフ間での話し合いをしているところもありました。障がいのある人を支援するボランティア団体からは、「こういう時こそ、情報に偏りがあるといけない」と使命感を語っている人もいました。

また、「活動を継続していない」と回答をした人も、見守りや声かけを行っていることがわかりました。その多くが、日常の買い物や散歩などで見かけた時の声かけであったり、非対面での手紙等の対応を答えられておられ、活動の目的や趣旨が明確だからこそ、普段と非日常との切り替えが可能になるのだと考えられます。

継続活動を行うにあたって、条件を定めるなどし対応をしていると回答をしている団体がありました。マスクや手洗い励行などの感染症対策を十分に考えて対応にあたっているほか、電話やメール、スマートフォンアプリでの対応を行っていることも聞き取りました。広報紙を発行しての配布などで改めて自分たちの活動について発信しようというところもありました。日頃の活動や、そこでのつながりを大切にしている市民や住民の底力を感じる聞き取りでした。普段の活動の中で何が培われているか、地域や地域でくらす私たちみんなにとって共に大切なことがここにあると感じます。

今回のアンケート調査時期が年度初めだったこともあり、本格的な活動ではないがその活動に備えて準備をしていると回答した団体もありました。

継続している団体の多くは、対面せずに活動が実施できる方法を考えたり、孤立を防ぐために「つながっている」ことを意識してもらえることを工夫していることがわかりました。

(10) 活動をしていて、感じていること、気づいたこと

この状況の中で活動をすることで、孤立を防ぐ取組みにつながっていると改めて気づいていると回答した人が多くなっています。高齢者のサロンでは、「1日誰とも話さなかった」という人もいて、形を変えての継続の意義が感じられています。子育てサークルでは、公園などを活用して取組むことで、親の負担軽減につながっており、サロンの「孤立を防ぐ」意義は、集まる方法を工夫したり、つながりの形を工夫することで継続されているといえます。ボランティアグループなどでは、みんなが手作りマスクを作っているというので、コンテストをしようなど、この状況をプラス思考に変える発想を考えている人もいて、冷静に、そしてできることを探していることが伺えます。

自分自身のためになっていると回答をした人も多くあり、改めて新型コロナウイルス感染症拡大によって、自分たちも「自分たち自身のために」活動をしていると感じている回答結果も得られました。

NPO 法人や当事者団体では、子育て中の親子のしんどさやDV への対応をしている団体もあり、こういう時だからこそという意識と細心の注意と、多様な手段を検討しながら取組みを進めているところもありました。

(11) 回答者自身の率直な気持ち、不安など

「自身の健康不安」について挙げられた人が 47 人おられ、特に新型コロナウイルス感染症が「目に見えない」こと、高齢者や基礎疾患などに影響を与えていることに不安を持っていること、自分もかかっているかもしれない、うつすかもしれないという不安が大きいことがわかりました。

そのほか、活動再開がいつ、どのような条件であればできるのかなど、団体の活動の再開の目処や方法について不安の声が集まっています。その中には、いつできるのか、条件（三密の回避など）がどのように整理されるのかと同時に、活動が中止、休止した期間の間で、参加する人にも「コロナ鬱」や「フレイル予防」についても挙げられており、身体的、精神的に大きな変化があり、今までと同様に参加ができるのかという不安も聞かれています。活動の内容以上に、活動内での精神的なケアへの思いをおっしゃっている人もおられ、社会関係の中で人が暮らしていることを実感する回答が寄せられました。

ボランティアグループからは、「新年度に加入者がある予定だが、気持ちが削がれていないか心配である」との声もあり、新型コロナウイルス感染症の収束、終息後の活動へのあり方について、不安などがあることもうかがえます。

多くの人たちが感じた不安がそれぞれの判断が尊重されながらも情報として、共有や交換できる場面が必要です。

当事者団体、ボランティアグループからは、居場所がないこと、より孤立化しているであろう人たちへの不安も聞かれています。人と人とのつながりが、これまでと違う形で必要であることは理解していても、その方法がすべての人に対応できる

わけではないということからも、不安があるとの声が聞かれました。

肯定的に考える意見は少数ですが、聞くことができました。自分自身を振り返る機会にされている人もおられ、本を読んだり掃除をするなどしていると回答された人もおられました。ITの技術を学ぶ機会と捉え、活動に活かすチャンスであるという人もありました。これまでのメンバーの一人ひとりの力が、活動の支えになっているという声もありました。印象的だったのは、不登校の子どもたちへの意見として、「いつもはみんな学校に行っているのに、自分には行けないという思いを持つ、不登校の子どもからすると負い目がなくなるかもしれない」との声もありました。中止、休止の中にあってこそ見える部分もあると感じました。

(12) 今、これまで展開してきた地域活動をどのように考えているか

「やってきてよかった」「自分自身のためになっていた」などの肯定的な意見が70以上聞かれています。また、こういう時だからこそ、「自分たちの役割を再認識した」という意見もあり、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、自身の活動の再確認ができていますと考えられます。やってきてよかったという思いが、新型コロナウイルス感染症の収束、終息後の活動にも大きな力になっていくと考えています。団体のリーダー層へのアンケート調査でもあり、「相談できる相手がいてよかった」ということや「仲間がいてよかった」という回答も多く聞かれました。代表や役員という人たちは、「組織としての考えもまとめる必要がある」と伝えている人もあり、本アンケート調査がその一助になれば考えています。

一方で、これまでの活動を考えていくと、「人材」についての意見や、自身の年齢についての不安もあり、「今後」の継続的な活動に不安を感じている声も聞かれました。具体的に若い世代への働きかけなども含めて提案された団体もあります。また、少数ですが「今は何も考えられない」と回答した人もいて、改めて活動を継続する気持ち、人の存在が不可欠であることが浮き彫りになっています。

(13) 今、社協や行政に期待していること

今回のアンケート調査に対して、「聞いて欲しいと思っていた」という声もあり、「改めて話ができよかった」という意見も複数ありました。聞くことで、団体の役員等もいろんな思いを抱えておられることがわかりました。感染症自体への不安もあり、多くの方がストレスを受けています。当然ながら、代表や役員などリーダー層も、普段は相談できる環境があっても、現在はそれがむずかしい状況があり、普段以上に孤立感を感じていたと考えられます。一方で、当会で行っている貸付業務についても「大変な人を支えている」という点で理解をいただき、応援をいただいている声もありました。

当会に期待していることとして、活動に対しての支援として、助成金や活動財源について、活動を継続する上での情報、活動場所の提供の支援という意見を43人から聞き取っています。情報に関しては、他の団体の情報を知りたいというものもあれば、自分たちの活動をより知って欲しいというもの、情報発信の方法への支援などにも意見が寄せられました。そのほか、活動計画の際へのアドバイスを求める声もあり、普段の当会の支援のあり方についても、大きな意見を頂戴していると感じました。このほか、自粛ムードの中で活動をどう継続させていくのかなど、活動

の条件等にも意見をいただいたりしています。

子どもに関わる団体では、休校が続く状況について、不安の声が挙がっていました。高齢者だけでなく、子どもも親も安心して過ごせる場所などについても意見がありました。

当会の支援のあり方については、具体的に学区福祉委員会の連携等について挙げていただいた人もあり、今後の活動支援等にも参考にしていきたいと考えています。

また、市においては、ホームページの工夫や報道対応等、きめ細かな情報発信に取り組まれているところですが、家での生活の中でテレビなどから情報を得ておられる人が多いようで、首都圏等の話が多く、身近な情報が欲しいとの意見がありました。国を含む行政全般に対する意見としては、休業が続く中への補償また、休業が続く中への補償のことやアルコールやマスクの品薄状態への意見もありました。

少数ではありますが、「自分たちにできることは協力するので、何かあるときは声をかけて欲しい」という声もあり、できることを模索している様子も聞き取れました。

(14) 今後、社協や行政に期待していること

「今」期待していることと重なる点もありますが、当会への期待としては、これからも活動への支援として、財源の支援、情報の支援、場所の支援、活動現場へ足を運んで欲しいなどの意見が寄せられています。より身近な地域で活動をサポートする人材の配置が求められています。

特に、情報の支援においては他のサロンや学区福祉委員会等の内容などを知りたいという意見が多くありました。これを機会に、何らかの非対面のコミュニティづくりも期待されていることの一つといえます。活動者のすそ野拡大についても、「若い層への働きかけ」などの協力を求める声も聞かれています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、活動の新たな展開としてのオンラインへの活動への支援などもあり、改めて、当会の情報提供のあり方、活動者のすそ野拡大の方法について検討しなければなりません。

行政に対しては、今回の新型コロナウイルス感染症に関する意見よりも、普段の暮らしに関わる意見をいただいています。その中には、交通網への意見、助け合い活動への認知の向上などが挙げられています。また、地域活動が住民主体で行われることに対する評価があるとともに、さらなる地域への行政としての支援のあり方、行政と社協、関連のある団体との「棲み分け」などにも意見を頂いています。宇治市だけでなく、保健所とのかかわりのある団体からは、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、他の業務にしわ寄せが来ないかなどの心配もうかがえました。

当会や行政という枠を超えて、社会全体への声として孤立を防ぐ取組みや複合課題への取組みができる支援を訴える声もあり、今改めて社会の中で求められていることを聞き取ることができました。

このアンケート調査では、中止や、休止という判断だけでなく、日頃から感じているいろいろなことに思いが広がります。今この状況下で代表や役員などリーダー層が何を大事にしたいと考えているのか、何を思っているのか、そのことをどう受け止めるのかも考えて聞き取りを行いました。そこには、日ごろのつながりや信頼があり、相互に話し合える関係性があることと考えられます。この結果から、

当会ができること、当会と住民が一緒になって考え、伝えていくことを再確認できました。

(15) 共同研究者よりコメント

今、新型コロナウイルスの感染の拡大を防ぎ、いのちと健康を守ることが最大の責務とされています。このような状況下において、進められたアンケートの結果では、活動者自身、手探りで、不安を抱えながら活動している実態が浮彫になりました。日頃からのつながりや、様々な社会課題に直面している方の暮らしを守る活動をされている活動団体の方の悩み、苦しみ、ジレンマが率直に現れています。今まさしくその渦中にあるというリアルな現状、そしてその中で何をすべきか、さらには次に何をすべきなのかを、多くの方の声が示唆しています。

ここで出た結果は、単なる活動の中止・休止をした、しなかった、にとどまるものではありません。これまで関わってきた人たち一人ひとりの顔や声や家の様子や家族のこと、借りている会場のことなどが前提としてあり、これまで心も使い、身体も使い、頭も使って進めてきたからこそ、判断や決断とその後の活動、さらに、現在の状況が生み出す収束後の状況への予測へと繋がっているのです。

しかし、不安や心配もありながらも、お互いに聞き合う、話し合うという対話の持つパワーがこのような状況下でも力を発揮しています。日頃のコミュニケーションこそが、地域でのそれぞれの活動（これまでの活動をはじめ、挨拶や声掛け、お手紙、電話、マスクづくりなどの様々な内容）の基本になっていると考えられます。お互いに様々な話をすることに深く大きな意味が存在するのです。これはどのような状況であろうと、人そのものの基本的な行為なのでしょう。

現在、宇治で活動している多くの団体が直面している共通した問題、それにどのように対応しているのか、しようとしているのか、これからするのか。それぞれの思いや内容を語り合い、共有することが求められています。それぞれの団体がおかれている状況は一つひとつ異なりますが、お互いの知恵や工夫からは学び会えることが多くあるのではないのでしょうか。今回アンケートを実施した社会福祉協議会に期待していることからこのことが読み取れます。

7. 活動者アンケートの調査分析（速報版）

今回のアンケート調査を通して、得られた結果から、地域活動の意義づけと、その支援を行う当会の役割について分析します。

（1）地域活動の意義づけ

1）「健康」維持につながる地域活動

今回のアンケート調査から、地域活動は活動者と参加者活動など、活動に関わっている全ての人の心身の健康の維持につながっていたとの回答が多くありました。一方、活動が行われていない現在、特に、参加者の「コロナ鬱」や「フレイル」への不安があることを聞き取っています。このことは、地域活動に関わること、参加することの大きな意味として、健康の維持につながっているということが改めて明らかになったといえます。この健康維持は、身体機能面だけでなく、精神面や認知面にも大きな影響を与え、生きがい創出にもつながっています。また、地域活動は、宇治方式地域包括ケアシステムの達成にもつながっており、さらに進めるためには、住民だけではなく、関係機関の積極的な関わりも不可欠といえます。

2）関係づくりにつながる地域活動

今回のアンケート調査から、団体で活動をするにあたり、「相談できる相手がいってよかった」や「仲間がいってよかった」という声が聞かれました。地域活動は、学校や会社といった地域から離れてのかかわりではなく、同じ宇治に、同じ地域に暮らす仲間としてのかかわりを培ってきました。新型コロナウイルス感染症拡大防止での人の移動や対面でのかかわりができないことは、孤立を深めていく要因になるともいえますが、これまで培ってきた関係性を持つ人は、関わり方を工夫し、関係づくりを継続していることもわかりました。地域活動は、「おこなうこと」が目的ではなく、「関係づくり」が目的であり、その目的が明確になればなるほど、形の変容にも変化がしやすいことが判明しました。

3）社会への気づきにつながる地域活動

今回のアンケート調査から、自身のことや自身の活動だけでなく、人と人とのつながりが制限されることから生まれる孤立などに目を向けていることがわかりました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、休業をやむなくされた人が増え、当会にも多くの貸付相談が寄せられています。このことをご存知の方からは、「生活に困っている人たちがたくさんいる」と感じているという声が寄せられました。また、失業が増えることへの懸念から、ひきこもりや社会にかかわりがもちにくい人たちだけでなく、失業という事態から孤立状態に追い込まれていく可能性がある人たちへ思いを寄せる意見もありました。

地域活動は、人との関係づくりが目的です。人との関係づくりができてくると、自身の活動のなかだけでなく、自身がその活動の中で感じたこと、関心を持つことが増えていきます。そのことで、社会の変化や状況の変化に新たな気づきが生まれていきます。地域活動は、関係性の広がりから社会への気づきにつながり、社会変革へもつながっていくといえます。

4) 住民自治の最前線である地域活動

今回のアンケート調査から、代表や役員などのリーダー層は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対して、苦悩をしながら向き合っていることがわかりました。自分たちの地域活動は、健康維持、孤立を防ぐ役割を果たしているが、その役割を果たす条件が今までの活動の様子から正反対、つまり、密に会することができない状況が発生したためです。それらの発生したとき、多くの代表や役員などのリーダー層は、「みんなで話し合う」ということをしていました。自らだけで判断することではなく、意見を聞き、話し合っただけで決めることを選択していました。おそらく、その話し合いに参加する人たちも、多様な考えをもっている人たちです。その中で、話し合っただけで決めていくことは、それぞれの価値観の違いからくる考え方の対立もあるかもしれません。その話し合いにおいても、苦勞をされていたと推察されます。地域活動に関わる人同士がお互いに尊重し合いながら、地域活動は展開されており、それ自身が、住民主体で住民自治を基本に行われているといえます。また、活動を継続していた団体も、話し合いや宇治市のホームページなど地元の情報を常に共有していたことが読み取れました。

その選択では、命を守る最優先の行動と、一人一人の幸せを考えていく暮らしとの両立に苦勞されていました。代表や役員などのリーダー層は、これらの判断を「話し合っただけで決める」ことを大切にし、そこに関わる人たちも自分たちのことは自分たちで決めていくという「自治」を大切にしていることがわかりました。地域活動は、住民自治が丁寧に発揮されている最前線だといえます。

(2) アンケート調査からみえた当会の役割

1) 地域活動への人材発掘、ともに育てることの役割

地域活動への人材への意見が多く聞かれました。当会では、第3次地域福祉活動計画でも、重点として「参画者や協力者の輪を広げよう」と取り組んできました。また、宇治市学区福祉委員会連絡協議会での福祉委員募集強化月間での取り組みや、宇治ボランティア活動センターのマッチングサロンなどを通じて、地域活動や福祉活動に関わるすそ野拡大を目指してきました。しかしながら、劇的に人数が増えることや効果が見込まれるようなものが、未だ見出せていません。人口が減少し、少子高齢化が進む中でどのように地域活動や福祉活動に関わる人を増やしていくのかは、答えが簡単ではありません。長きにわたり、その課題が横たわっていることは今回のアンケート調査でも明らかになっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を受け、つながり方に工夫が必要になってきています。会合だけでなく、多方面で人と会さず、しかし、人とつながり孤立を防ぐことが求められています。これらの意見を踏まえて、このピンチをチャンスに変え、ICTなども積極的に活用し、若い世代やこれまで地域活動や福祉活動に関心がなかった人たちへも、働きかける機会にするなどのことが考えられます。また、当事者団体と連携し、これまで支援対象者としてしか見られてこなかったひきこもりや障がいのある人なども、様々な地域活動で培った力を発揮できる機会や場面を作り、地域活動のすそ野拡大につなげていくことも役割だといえます。

2) 地域活動を伴走支援する専門職の配置の必要性

今回のアンケート調査では、250以上の団体の代表者や役員から声を集めました。電話での聞き取りの中では、言い尽くせないその活動現場での悩みや思いがあると聞き取っています。今回のアンケート調査では、当会のかかわりの中から調査対象を選択していますが、多くの地域活動は、年齢や制度の利用の有無では分けられない活動をしています。把握していない活動も多数あると考えています。そして、悩んでいるときに、こういう不安なときに、話を聞いてほしいという声が聞かれています。地域活動の現場へ足を運び、ともに考え、悩む職員がいなければ、地域活動を支えていくことができません。そのためにも、地域活動を伴走支援する専門職の配置は、今後ますます重要になっていくと考えます。

(3) 共同研究者よりコメント

新型コロナウイルスの感染の拡大を防ぎ、いのちと健康を守ることが最大の責務とされています。そのためには活動の休止や制限など、人の集まる機会や場をなくすという対応をせざるをえない状況となっています。このような状況下において進められた、地域活動を担っている活動者へのアンケートは大きく三つの意味と意義を有していると考えられます。

一つは、身近な地域での人と人とのつながりを軸に進めている活動の持っている価値の再確認ができたということです。つまり、「健康」「関係づくり」「社会問題への思慮」「フラットで柔軟な運営」といった、本来日頃の活動の中核にあったものが、軸となる活動の進め方が危機的状況に瀕した時、むしろ明確に浮き上がってきた重要な内容と考えられます。

そのことが二つ目の内容を明らかにします。それは、活動は「人」と「地域」あってこそという当然の帰結が明らかになったということです。活動を通じて「人」はつながり、成長していく。そのような「人」の存在が、「地域」の力になっていく。また力を蓄えた「地域」が、「人」が動く条件や場を整備し、ますます「人」がいきいきと活動できる。それは、どのような困難な状況下であったとしても、何を進めなければならないか、何ができるのかの知恵が湧き出てくる活動の原点ということです。これは、地域の力、人が輝くまちを目指していこうとするならば、地域活動を進めていくということが決定的に重要であるということの意味しています。

三つ目は、このような地域活動を進めるためには「支え」が必要であり、活動者にとって支えとなる存在、活動者にとって価値ある存在が宇治にはあるということが明らかになったということです。具体的には、活動のサポートを担う専門機関としての社会福祉協議会は当然のことながら、場所や人のつながり、安心できる活動条件などをサポートしている行政の役割も重要であるということです。このような支えと活動者によって、宇治市における地域活動は成り立っているのです。このような支えがあってこそ、困難や困惑を相談しあえる、情報を共有しあえる、共に励ましあえるという活動が地域に根付いているのです。

このような内容をアンケートが物語っていることは明白です。いまだに多くの団体や活動者は危機に直面しています。しかし、このアンケートの結果を通じて考えることで、何を大切にしながら、何に取り組まなければならないか、危機の後の新たな地域社会において進めるべき内容は何か、それぞれの当事者に理解されていくのではないかと考えられます。